

## 第3章

# 環境政策のさらなる総合的な推進に向けて

---

---

- 1 5つの取組姿勢
  - 2 持続可能な開発目標(SDGs)の考え方の活用
- 
-

# 1 5つの取組姿勢

環境政策のさらなる総合的な推進のために、各分野が共通して留意すべき5つの姿勢を「取組姿勢」として明示します。

## 取組姿勢1 総合的な環境政策の推進に向けた連携の強化

### ● 様々な連携の強化

多様化・複雑化する環境問題に対し、より効果的・効率的に環境政策を展開し、経済・社会課題の解決にも寄与していくために、環境施策間の連携、経済・社会分野等との連携、広域的な地域間連携、様々な主体間連携といった様々な連携により総合的に取組を進めます。連携することで、相互の理解と共感が促され、イノベーションが生まれ、結果として取組効果が拡大するなど大きな推進力が生み出されることも期待されます。



図 連携のイメージ

### ● 地球温暖化対策と生物多様性保全の重視

「地球温暖化対策」や「生物多様性保全」は、水や緑などの自然環境や資源・エネルギーなど環境の各分野と深く関わりを持つものです。各分野の施策展開により「地球温暖化対策」や「生物多様性保全」にも寄与できるよう、この2分野を引き続き重点施策として位置付けます。

表 連携の事例

| 連携の種類      | 事例  |
|------------|---|
| ① 環境分野の施策間 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ グリーンインフラの活用（下水道・公園の連携による浸水対策など）</li> <li>・ 下水道とごみ処理の連携によるエネルギーの相互融通（処理水、電気、バイオガス）</li> <li>・ 下水再生水を活用した憩いと安らぎのある水辺空間の維持（江川せせらぎ緑道、滝の川せせらぎ緑道など）</li> </ul>                           |
| ② 経済・社会分野等 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境に配慮したまちづくり（持続可能な郊外住宅地再生の推進など）</li> <li>・ 自立分散型エネルギー設備、ZEHの普及促進、次世代自動車の普及促進</li> <li>・ 「横浜農場」のプロモーションによる地産地消の推進</li> </ul>  |
| ③ 広域的な地域間  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 九都県市の連携による様々な環境対策（ディーゼル車の規制など）</li> <li>・ 東日本大震災の復興支援（上下水道復旧・復興業務、新たなまちづくりに向けた業務など）を通じた環境対策（宮城県山元町、石巻市など）</li> <li>・ 公民連携による横浜の資源・技術を生かした国際技術協力（Y-PORT）</li> </ul>                 |
| ④ 様々な主体間   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公民連携による横浜の資源・技術を生かした国際技術協力（Y-PORT）</li> <li>・ 公民連携による下水道のバイオマス、エネルギー活用（下水汚泥の燃料化）</li> <li>・ 市民や企業との連携による市内農畜産物の加工・商品化</li> <li>・ 市民科学を通じた生物調査（舞岡地区の子どもたちの連携によるハグロトンボ調査）</li> </ul> |

コラム

### 気候変動への適応策としてのグリーンインフラの活用

近年、集中豪雨の増加など、気候変動の影響と考えられる自然災害が頻発し、市民生活や都市機能に様々な影響が生じています。このような影響に対応し、安全・安心な市民生活を確保するため、横浜市は河川・下水道・公園が連携した総合的な浸水対策などを推進し、様々な主体と連携して多面的な機能を持つ緑の保全を進めてきました。

自然環境の多面的機能を活用する「グリーンインフラ」の概念を活用した取組は、気候変動への適応策としても期待が高まっています。今後も、グリーンインフラを活用した様々な取組を横断的かつ戦略的に進めていきます。



グランモール公園（西区）

（晴天時）良好な緑の創出（生物多様性保全や暑熱対策効果）  
 （雨天時）地下に雨水を保水・浸透  
 （公民連携）周辺企業等との協働によるにぎわいの創出



江川せせらぎ緑道（都筑区）

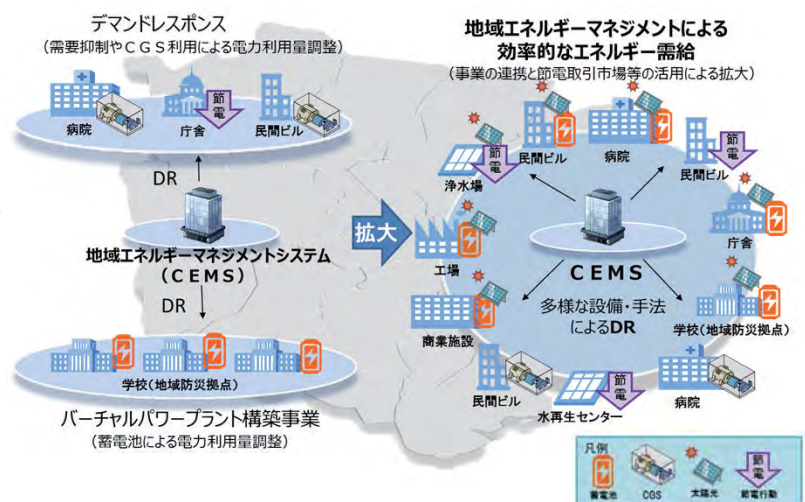
（晴天時）高度処理水を活用したせせらぎの回復、憩いの場  
 （雨天時）雨水を一時貯留するための調整池  
 （公民連携）市民・企業による日頃の維持管理

コラム

### エネルギー循環都市を目指す横浜スマートシティプロジェクト

横浜市は、2010年に経済産業省から「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に選定され、横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）実証事業を推進してきました。プロジェクトでは、家庭や業務ビルをはじめ、既成市街地でのエネルギー需給バランスの最適化に向けたシステムの導入などを、日本を代表するエネルギー関連企業や電気メーカー、建設会社等と連携して取り組んできました。

2015年からは、YSCPで培った技術やノウハウを生かし、「実証から実装」へと展開するため、新たな公民連携組織である「横浜スマートビジネス協議会（YSBA）」を設立し、防災性・環境性・経済性に優れたエネルギー循環都市を目指しています。



## 取組姿勢2 「行動する人」を増やす環境教育・学習の推進

市民・事業者など各主体が連携して環境問題に取り組むためには、各主体が環境問題と自らのつながりについて考え、理解を深め、主体的に行動することが必要です。そこで、あらゆる主体によるあらゆる場・機会を通じた「環境教育・学習」を一層推進し、主体的に「行動する人」を増やします。併せて、表彰制度や研修機会の提供、優良事例の積極的な発信等を通じて、環境行動の輪を広げていきます。

### コラム

#### 環境行動につなげる「環境教育出前講座」

「環境教育出前講座」は、市民団体・事業者・横浜市など専門知識を持った講師が地域に出向き、森・川・海などの自然の大切さや、環境と生活の関わりなどについて講義を行うものです。2017年度は129回の講座を開催し、9,893人の方に受講いただきました。

横浜市では講座のとりまとめを担うほか、講師を対象にスキルアップ研修を行い、より充実した講義になるよう努めています。この研修の場は講師同士の交流の場としても活用されています。

出前講座の実施やその充実に向けた取組により、様々な主体が連携し、環境行動について理解し、行動する人の輪を広げていきます。



市民団体による講座



国際機関による講座



事業者による講座



横浜市による講座

コラム

約3万人の小学生が参加!

市内小学生の環境への取組が国内外の環境保全につながっています

～こども「エコ活。」大作戦!～

こども「エコ活。」大作戦!は、夏休み中に市内小学生が、「エコライフ・チェックシート」を使って、「横浜産の野菜・果物などを食べる」「水筒(マイボトル)を使う」など、生物多様性保全、省エネ、3R、地産地消等の様々な環境行動に取り組むものです。

この取組を横浜市環境保全協議会と横浜商工会議所の会員企業が応援し、集まった協賛金は国内外の環境保全活動に寄付されています。

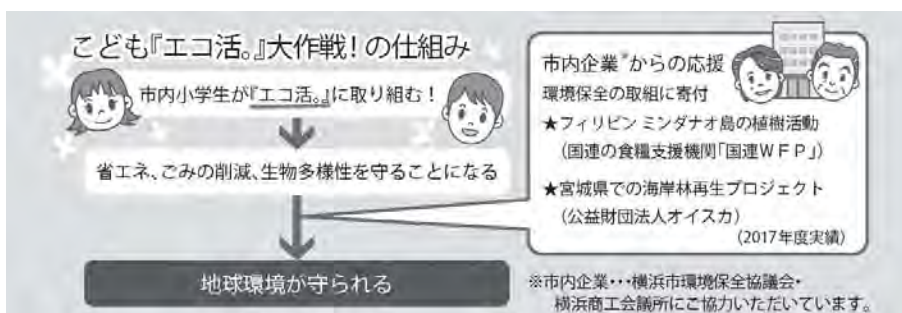


図 こども「エコ活。」大作戦!の仕組み

2017年度は、市内公立小学校 341 校のうち、245 校の児童 27,277 人が参加し、この取組を応援する横浜市環境保全協議会及び横浜商工会議所の会員企業 56 社・1 団体から、計 120 万円を協賛いただきました。

協賛金は、国連の食糧支援機関「国連WFP」が行っているフィリピン・ミンダナオ島での植樹活動と、公益財団法人オイスカによる宮城県の海岸林再生プロジェクトに寄付されました。



エコライフ・チェックシート



(写真提供: WFP /Fahima Abdulaziz)  
フィリピン・ミンダナオ島での植樹活動  
(国連の食糧支援機関「国連WFP」)



(写真提供: 公益財団法人オイスカ)  
宮城県名取市での海岸林再生プロジェクト  
(公益財団法人オイスカ)

## 取組姿勢3

## 情報通信技術（ICT）の積極的な活用

IoTやAI等の技術革新は、環境施策にも大きな変化をもたらしています。

環境状況のモニタリングやエネルギー管理システムの導入、公共施設やインフラ維持管理、災害対策などの様々な取組に、引き続き、最先端のICTを活用していきます。また、市民・事業者などの具体的な行動やイノベーションの創出につながるよう、環境情報の「見える化」やオープンデータ化を推進するほか、情報を利用しやすい環境づくりを進めます。

### コラム

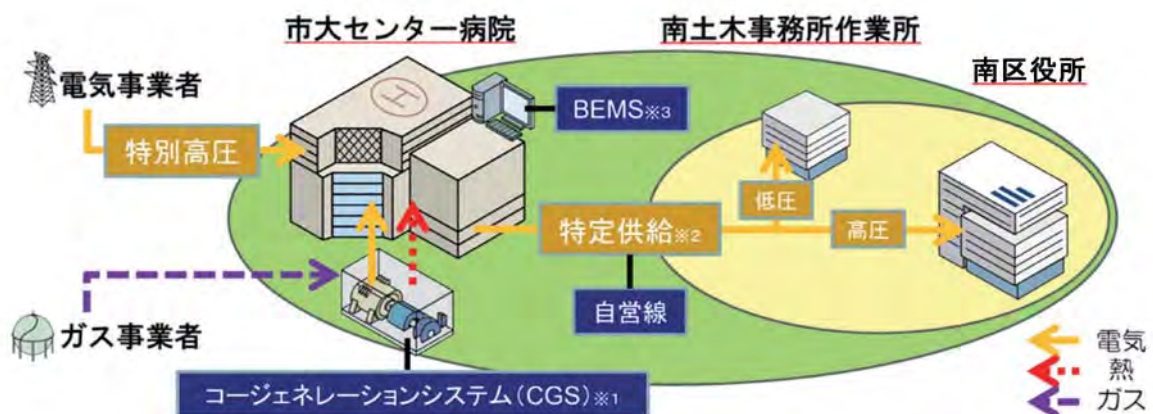
自治体初

### 市大センター病院から南区役所へ「電気」を送っています

～市大センター病院と南区役所のエネルギー連携～

2016年2月の南区役所の移転再整備に合わせて、市大センター病院に新たにコジェネレーションシステム（CGS）<sup>※1</sup>を2台追加設置し、CGSが発電した「電気」を特定供給<sup>※2</sup>により南区役所へ送電しています。発電する過程で生じた「熱」は市大センター病院で有効に活用します。これらの「エネルギー」を最適に管理するため、ビルエネルギーマネジメントシステム（BEMS）<sup>※3</sup>を新設しています。

- ◆防災性に優れたコジェネレーションシステムを市大センター病院へ増設
- ◆近接公共施設間でのエネルギー連携による 防災性向上、CO<sub>2</sub>排出量削減、省コスト化
- ◆BEMSを活用したコジェネレーションシステムの最適制御によるエネルギー有効利用
- ◆許可基準の緩和後、自治体初の特定供給



※1 「電気」と「熱」を作る発電システム

※2 ある施設から別の施設へ電気を送ることができる制度

※3 その日の天気や過去のデータをもとにエネルギーの使い方を最適にコントロールするシステム

図 市大センター病院と南区役所のエネルギー連携

- このエネルギー連携は、横浜スマートシティプロジェクトで得られた実証成果を実装する取組の一つとして、防災性・環境性・経済性の向上を目指し、横浜市立大学と横浜市関係各区局（温暖化対策統括本部、政策局、建築局、市民局、消防局、南区）が横断的に推進している事業です。
- 本事業は、許可基準の緩和後、特定供給として自治体初の取組となります。

## コラム

## ICTを活用した下水道管の水位周知による浸水被害の回避

近年、局地的な豪雨による浸水被害が発生しており、下水道の整備水準を超える大雨に対しても、被害を最小化・回避する「適応策」の推進が必要となっています。

特に、横浜駅周辺は都市施設が集積しているほか、地下街などの地下空間が発達しており、浸水による甚大な被害が想定されることから、雨水幹線やポンプ場などのハード対策を強化するとともに、ソフト対策としてICTを活用した「水位周知下水道※」の導入検討を進めています。

※水位周知下水道：ICTを活用して下水道管の水位を計測することで大雨時の浸水を予測。この予測情報を地下街管理者や来街者に提供するなど水防活動への活用等により、甚大な被害を回避することを目的とする。



図 水位到達情報の周知イメージ

## コラム

## AIを活用したチャットボット「イーオのごみ分別案内」

横浜市では、AI技術を使い、ごみの出し方を対話形式で案内する「イーオのごみ分別案内」を実施しています。

これは株式会社NTTドコモのAI技術と横浜市の2万語に及ぶ検索データが強力タグを組み、実証実験を行った上で本格実施に至ったものです。

システム上で、イーオに調べたいごみの品目を話しかけると、イーオが分別品目や出し方を答えてくれます。

検索に不慣れな方やスマートフォンによるコミュニケーションに慣れた若年層などにも、ごみの分別に興味を持ってもらうきっかけとなることを目指しています。

### 《特徴》

- 横浜市の分別検索システム（ミクシヨナリー）で培った2万語以上に対する分別方法、雑学やクイズなどを案内します。
- NTTドコモの言語処理のノウハウを生かして会話形式の様々な表現にも対応します。
- チャット形式で案内しスムーズに知りたい情報を得ることができます。



「ヨコハマ3R夢！」  
マスコットイーオ

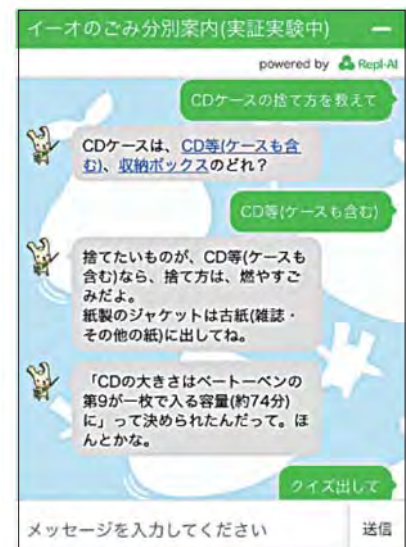


図 「イーオのごみ分別案内」イメージ

## 取組姿勢4

## 防災・減災の視点を入れた環境施策の推進

環境分野においても、様々な自然災害に対し被害を最小限に抑え、迅速に復旧・復興できる強靱な都市づくりに取り組みます。

具体的には、災害時の非常用電源としても有効に機能する再生可能エネルギーの普及や、エネルギーシステムの自立強化を進めます。また、生物多様性保全と同時に、浸水被害の軽減などにも資する公園整備や樹林地・農地の保全など、自然環境の持つ多面的機能を活用する「グリーンインフラ」の概念を活用した取組を進めます。

### コラム

#### みなとみらい21 地区における災害時のエネルギーシステムの自立強化

みなとみらい21 地区では、社会情勢の変化を踏まえ、地球温暖化対策やBLC P\*への対応など、新しい要素を取り入れたまちづくりが求められており、2015年3月に「みなとみらい2050 プロジェクトアクションプラン」を策定しました。

プランでは、災害に対して強靱かつ安全・安心な都市をつくることを重要な課題として、エネルギー分野においては、脱炭素化に向けた取組の推進とともに「災害時にも対応したエネルギーシステムの自立強化」といったBLC Pへ対応した取組方針が示されており、これに沿って取組が進められています。

※BLC P (Business and Living Continuity Plan) : 災害や事故に対して、最低限の事業活動や生活の継続を図るための危機管理に関する行動計画のこと

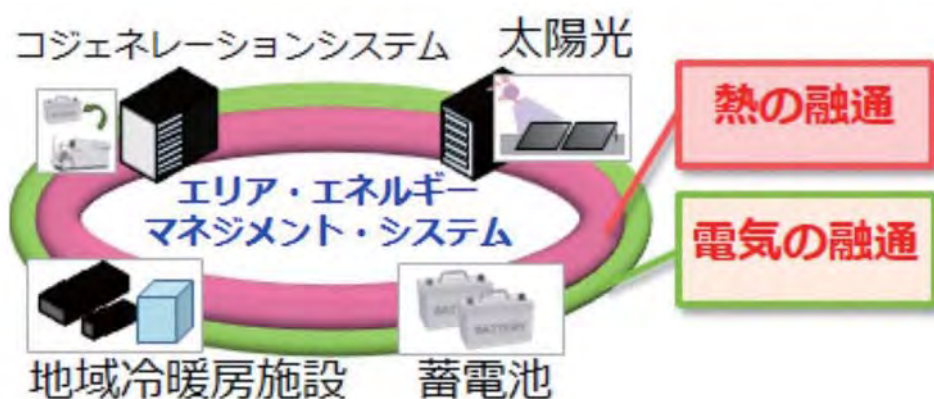


図 自立分散型エネルギーインフラのイメージ



## コラム

## 防災・減災上の多様な機能を持つ公園整備

## ～保土ケ谷区 星川中央公園～

星川中央公園は保土ケ谷区の中心部にあり、地域の皆様に「へそ広場」、「星川ランド」として利用されていた場所を花と緑の美しい公園として整備したのですが、いざという時に備えた2つの大事な設備も設置しています。

1つは、浸水被害からまちを守るための地下雨水調整池で、42,500 m<sup>3</sup>（学校の25 mプールに換算して105杯分）もの雨水を貯めることが可能です。もう1つは、災害時の飲料水確保のための災害用地下給水タンクで、地震等の災害時に、帰宅困難者用の飲料水として15 m<sup>3</sup>の給水を行うことができます。

今後も、公共施設整備の機会などを捉えた防災・減災対策を横断的に進め、強靱な都市づくりにつなげていきます。



星川中央公園（雨水調整池の上部利用）



星をイメージした遊具



健康器具広場



公園の地下に設置された雨水調整池

## 取組姿勢5

## 「選ばれる都市・横浜」に向けて環境の魅力を発信

世界の中で選ばれる都市になるためには、その都市独自の魅力を持つことが重要であり、昨今のオリンピック・パラリンピック招致で見られるように、環境問題への先進的な取組は都市のブランド力を高める大きな要素です。

横浜の恵まれた水・緑などの自然環境のPR、花や緑をきっかけとする横浜らしい景観や魅力のPR、国際技術協力を通じた環境分野の技術・経験のPR、芸術など他分野との連携による幅広い層へのPRなど、横浜の魅力を広く効果的に国内外に向けて発信していきます。

### コラム

#### 環境技術とアートを融合させた夜景創出イベント

##### ～スマートイルミネーション横浜～

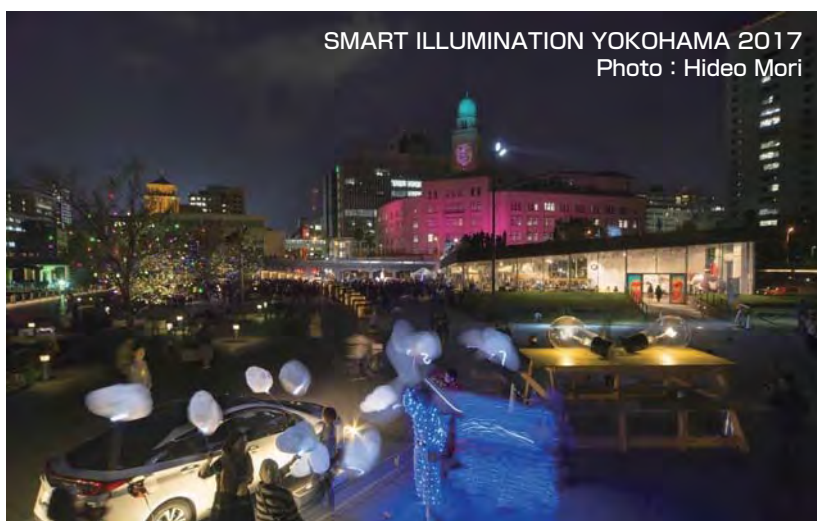
LED 照明をはじめとする最先端の環境技術とアートの創造性を融合させた夜景創出イベント「スマートイルミネーション横浜」の開催により、省エネ行動や温室効果ガス排出削減のPRを行っています。

2017 年度の来場者数は、コアフェスティバル（11月1～5日実施）で約 18 万 2 千人、ヨコハマ・イルミネーション・マンス（12 月 31 日まで実施）で約 106 万人となりました。

コアフェスティバルでは、オーストリア、フランスなどの海外アーティストをはじめ、国内外から 19 組のアーティストが参加し、国際色豊かなアート作品を展開しました。

イベントへの協力団体・企業数は 40 を超え、メイン作品「カオハメ・ザ・ワールド」では、トヨタ自動車の燃料電池自動車（FCV）からの電源供給が実現し、最新の環境技術を PR することができました。

緑区、泉区の2区での郊外展開も継続しており、様々な方に楽しんでいただけるイベントとして、定着してきています。



スマートイルミネーション横浜

## コラム

## よこはまフェアを継承した、選ばれる都市・横浜に向けて魅力を発信

## ～ガーデンシティ横浜の推進～

「第33回全国都市緑化よこはまフェア」(2017年春開催)では、市内外から600万人を超える方々に花と緑で美しく彩られた横浜の街を楽しんでいただきました。

また、市内各区では、花や緑に関連して、市民、ボランティア、企業等の皆様との様々な連携、協力が進みました。このように、よこはまフェアでは、花と緑による街の魅力の向上、にぎわいの創出、観光・MIC Eへの貢献や、花や緑に親しむ様々な主体の盛り上がり、機運の高まり等の成果がありました。



ガーデンシティ横浜の推進により、このよこはまフェアの成果を継承・発展させるとともに、これまでも市民、企業、行政など様々な主体が連携し、横浜らしい花・緑・農・水のある豊かな自然環境を創り上げてきた取組をさらに加速し、潤いや安らぎを感じられる横浜を次世代に引き継ぎ、魅力ある横浜へと発展させていきます。

2018年度からは、ガーデンシティ横浜の推進のための先導的な取組として、「ガーデンネックレス横浜」を実施し、都心臨海部や郊外部(里山ガーデン)のほか、全市・地域で花と緑による街の魅力創出を進めています。

## 「ガーデンネックレス横浜」の主な取組

- ▶ 都心臨海部での花と緑による街の魅力創出とにぎわいづくり
- ▶ 郊外部の里山ガーデンでの花と緑による魅力創出とにぎわいづくり
- ▶ 全市・地域での花と緑による魅力創出
  - 各区連携：多様な主体と連携した花や緑に親しむ地域に根ざした各区での取組
  - 地域の花いっぱい推進：よこはまフェアの新たな花壇づくりの手法を各地域の公園愛護会活動での展開につなげる取組
  - 魅力ある花の名所づくり：花木を用いた公園での魅力ある花の名所づくりの推進



ガーデンネックレス横浜 2018  
公式パンフレット

## 2 持続可能な開発目標（SDGs）の考え方の活用

### (1) 持続可能な開発目標（SDGs）とは

2015年9月に、国連本部で「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。このアジェンダで掲げられた目標が「持続可能な開発目標（SDGs）」で、17のゴール（目標）と各ゴールごとに設定された169のターゲットから構成されています。

SDGsは、開発途上国に限らず先進国を含む国際社会全体が、地球規模のパートナーシップと平和の下で取り組む目標で、「経済、社会及び環境」が調和された形で達成するものです。



図 SDGsの17のゴール（目標）

### (2) 国内におけるSDGsへの対応

内閣府は、2016年12月に「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」を策定し、「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す」というビジョンを提示しました。指針では、SDGs実施に当たってはNPO、民間セクター、地方自治体など広範なステークホルダーとの連携が必要であることや、地方自治体が各種計画等の策定や改定にあたってはSDGsの要素を最大限反映するよう奨励されており、自治体の役割の重要性が指摘されています。なお、環境省は、17のゴール（目標）のうち、少なくとも12のゴール（目標）が環境に関連しているとしています。

また、日本経済団体連合会は、2017年11月に、SDGsの観点から「企業行動憲章」を改定しており、民間でもSDGsを企業戦略に取り込む企業が着実に増加しています。

### (3) 環境管理計画とSDGsとの関連について

環境管理計画では、2011年度から、「環境側面からの基本施策」に加えて、総合的な3つの視点（「人・地域社会」、「経済」、「まちづくり」）による基本政策を掲げ、これらに沿って環境施策を体系化し、多様な主体との連携を図りながら、総合的・横断的に取組を進めてきました。

環境管理計画で既に示してきた環境政策の方向性は、SDGsの基本的な考え方であるパートナーシップの必要性や、環境・経済・社会の3つの調和がとれた開発を目指すとの考え方と同じ方向性です。

3つの総合的な視点（「人・地域社会」、「経済」、「まちづくり」）に基づいて様々な取組を進め、多様な主体との連携を一層進めることで、総合的な環境施策の実現、ひいてはSDGs達成にも貢献していきます。

#### 【環境管理計画（2011年4月策定）】

環境側面からの基本施策に加え、「人・地域社会」、「経済」、「まちづくり」の総合的な3つの視点から施策を体系化し、市民・企業・行政等の連携を図りながら取組を推進



#### 【SDGs（2015年9月国連で採択）】

- ・ 国際社会全体が地球規模のパートナーシップのもとで取り組む目標
- ・ 「経済、社会及び環境」が調和された形で達成するもの

#### 【環境管理計画（2018年11月改定）】

総合的な3つの視点及び多様な連携の強化により、総合的な環境施策を一層推進し、SDGsの達成にも貢献

図 環境管理計画とSDGsとの関連

## コラム

### 「SDGs未来都市」に選定されました

横浜市は、2018年6月に「SDGs未来都市」に選定され、本市の取組が「自治体SDGsモデル事業」に選定されました。

「SDGs未来都市」とは、SDGs達成に向けて優れた取組を提案する自治体（都市）のことで、29都市が国から選定されています。中でも特に先導的な取組が「自治体SDGsモデル事業」として10事業選定されています。

世界共通の目標であるSDGsの視点で、「環境を軸に、経済や文化芸術による新たな価値を創出し続ける都市」の実現を目指し、このビジョンを実現させるための取組を公民連携で進めていきます。



SDGs未来都市に選定

